

一のほか、環境啓発施設やごみを焼却する際の熱エネルギーを回収して利用する余熱体験施設なども整備されました。同センターでは、ごみを処理するだけでなく、循環型社会を楽しみながら体感することができる多目的な施設です。

<考 察>

○金山 満輝

さいたま市は平成 15 年 4 月、全国 13 番目の政令指定都市へと移行した。東京などからの大規模な人口流出が生じ、本格的な宅地化が進み、市内から排出されるゴミを適正に処理するだけでなく、循環型社会を構築していくために様々な取り組みが行われてきた。

ごみ焼却施設と言えば、とかく市民側からは嫌われる迷惑施設になる。さいたま市桜環境センターでは、ゴミの焼却熱エネルギーを活用した発電、余熱を利用した温浴設備（ウォーキングプール、岩盤浴、ラウンジ、マッサージルーム、大浴場、トレーニングルーム、娛樂室、レストラン）されていた。ゴミ焼却施設の横が、さいたま市民の日頃の疲れを癒す心地よい空間となっている。市の発想の転換には、感心するばかりであった。



○遠藤 孝

さいたま市桜環境センターの視察と研修をしました。

桜環境センターは、既存のごみ処理施設の老朽化に伴い、DBO 方式を取り入れて工事が行われ、平成 27 年 4 月から運用開始を始めた施設であります。

排出される可燃ごみ、不燃ごみ等の一般廃棄物を処理する熱回収施設及びリサイクルセンター並びに管理・余熱体験施設を一体に整備され、運営されています。その施設環境は素晴らしく衛生的であり、においもなく感心しました。それ以上に余熱体験施設の利用者が多いのには驚きました。

安来市においても行政区域内で完結処分しなければならないゴミ問題について、積極的に討論すべきである。

○作野 幸憲

まずは市の担当者から施設概要・廃棄物処理計画・災害時の廃棄物処理の対応について説明を受けました。その後、リサイクルセンターや熱回収施設、管理棟の施設を見学させてもらいました。桜環境センターの供用開始までには、基本計画の策定から 10 数

年かかっており、一般廃棄物処理施設を造ることの大変さが改めてわかりました。安来市は現在市外の業者に委託しているわけですが、いつまでそれが続けられるか心配です。安来市で出たごみは、災害時のごみも含め地元で処理することが基本と考えるので、今後もしっかり議論していきたいと思えます。

2. 新潟県上越市

●対応部署：	上越市	農林水産部農政課	副課長他1名
	高野生産組合	役員及び組合員	数名
	積水化学工業株式会社	管財グループ	部長

●説明概要：

・スマート農業について

農研機構が全国公募を行った「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」で、上越市を代表とするコンソーシアム（上越市スマート農業プロジェクト委員会：《構成メンバー》上越市農林水産部、県、JAえちご上越、関川水系土地改良区、農機メーカー、生産者）の事業提案が今年3月中旬に採択されました。提案課題は、「圃場の超大区画化に併せた次世代型大規模水田経営における用途別多品種米低コスト・高品質型スマート農業一貫体系の実証」で、今年から2年間、上越市板倉区にある高野生産組合の圃場36・5ヘクタールで取り組まれます。

事業では、最大4ヘクタールの区画を含む大区画圃場にスマート農業技術を導入し、水稻の収量・品質の安定化と生産コストの削減効果に関する実証を行っていかれます。米の品種や用途に応じてV溝乾田直播栽培と移植栽培を行い、労力や機械稼働の効率化にも挑戦されます。達成目標は、17年度の市内農事組合法人の平均生産コスト60キロ1万2404円を踏まえ、V溝乾田直播栽培で同7900円、移植栽培で同9400円という高い目標設定をされています。

<考察>

○金山 満輝

現地視察の200m×200m、4haの大規模ほ場は圧巻であった。説明では、上越農業の強みや弱みも忌憚なく教えていただいた。

「上越市農業の強み」

①全国上位の水田作付面積と収穫量②認定農業者・法人化の増加に伴い集積率が向上③ほ場の大区画化により作業効率が向上④大規模経営体への農地集積の進展⑤主食用米から「需要に応じたコメ生産」



が進展

「上越市農業の弱み」

- ① 水稲経営体は減少し続けている②水稲の単収が低い③経営規模が大きくても生産コストが高い

我が国の農業政策は、農地の集約・大規模化・低コスト化で、農地を流動化させ、個別農家は減少する。上越市の中山間地域状況を聞く機会は少なかったが、安来市農業の今後を見せていただいた。

○遠藤 孝

新潟県上越市においてスマート農業技術の実証プロジェクトについて、研修と現地視察をし、実証農家と面談意見交換しました。

はじめに、上越市農政課副課長ほか職員から今に至る経過と今後の取り組みについて説明を受けた後、現場にて実践管理の状況・ドローンを使って行った感想や水田水管理省力化システムの利用について、つぶさに聞き取ることができた。

安来市の大型圃場農業管理作業についても、学ぶところが多々あると理解した。

○作野 幸憲

1000ha を超える大型圃場整備が進んでいる安来市と同様、2000ha の大型圃場整備を計画の上越市。また安来市も公募に参画し、残念ながら採択には至らなかった「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の大規模水田作部門で採択を受けた同市を訪問し、まずは板倉区総合事務所で市の担当者から概要について説明を受けました。その後高野生産組合に伺い、実際にスマートフォンやタブレット端末を使って水田への給水を遠隔で管理する多機能型自動給水栓などの説明を受けるとともに、スマート農業によって作業効率が向上したことなどを生産者やメーカーの皆さんから直接聞き、非常に参考になりました。近い将来スマート農業は新たな担い手への農業技術の継承や労働不足の解消などにつながる技術として、日本の農業そして安来の農業にとっても推進しなくてはならないものと確信していますので、今後の動向を注視しながら、より多くの部分で安来の農業に導入できるよう力を注ぎたいと思いました。

3. 千葉県我孫子市

- 対応部署： 我孫子市議会事務局 次長
我孫子市 総務部 次長

〃 総務課職員 2名

●説明概要：

- ・提案型公共サービス民営化制度について

我孫子市の提案型公共サービス民営化制度は、市のすべての事務事業を公表し、民間から委託・民営化の提案を募る制度です。出てきた提案は、市民と専門家を含めて審査し、行政で実施するよりも市民にとってプラスになると判断すれば、提案に基づき民間への委託・民営化を進めておられます。この制度をとoshi、公共における民間と行政の役割分担を根本的に見直し、民間の創意工夫を活かすことで、充実した質の高いサービスの展開をしておられました。

<考 察>

○金山 満輝

市のすべての事業を公表し、民間から委託・民営化の提案を募る制度で、いただいた提案は、市民と専門家を含めて審査をし、行政で実施するよりも市民にとってプラスと判断すれば、提案に基づき民間へ委託・民営化を進める制度概要であった。

実施された 40 事業のなかで印象に残ったものは、以下のとおりです。

①健康づくり支援課が担当の「しあわせママパパ教室」では、助産師による妊婦対象教室の実施。効果としては、土曜日の実施が多くなり、夫の参加が増え、利便性の向上と男性の育児参加の促進となった。助産師が行うことで専門性が増し、豊富な経験を活かした教室になったし、コスト削減にもつながったと、高評価を受けていた。

②建築住宅課が担当の「市営住宅維持管理点検業務」では、市営住宅の運営管理（電話受付、入居募集、入退去管理、家賃徴収代行等）の事務を委託。効果としては、それによって常勤職員 1 名を削減。24 時間休日を含めた対応で、入居者サービスが向上した。また緊急時対応で重大事故を未然に防止できる体制ができた。行政側としては修繕までも期待していたが、事業者側は認識がなくやや残念な結果となったと説明を受けた。

○遠藤 孝

千葉県我孫子市を訪問し、提案型公共サービス民営化制度について調査研修をしました。

この制度は、少子高齢化や環境問題、安心・安全対策など公共の果たす役割はますます大きくなり、一方公共サービスを担う民間企業が増加した背景を受け、これからの公共サービスは行政だけでなく民間の主体と行政が、それぞれの長所を活かし対等な立場で担っていくことが必要だ、と云う考え方からこの制度を取り入れたものである。

行政評価表をもとに全事務事業を公表して、提案を募集しています。事業数 960 に対して提案数は年間 2~6 あり、民営化制度審査委員会の審査を経て採用件数が決められ



ています。

市民の公共事業に対する認知・理解が深まっていると感じました。

○作野 幸憲

公共サービスをすべて行政が提供するの難しい時代になってきている昨今。まずは例外なくすべての事業（現在 960）を公表し、市が実施するより市民にプラスになるなら、民の提案に基づく委託・民営化への転換の発想が素晴らしかったです。平成 18 年から実施され、紆余曲折はあったものの、平成 30 年までに 40 件の実績を上げておられ、実施効果としては約 1 億円のコスト減にもつなげておられます。安来市にも約 600 以上の事業があり、これがなかなか減りませんし、職員さんの仕事量は多くなる傾向だと私は感じています。我孫子市のように、官の発想に少しでも民の発想を取り入れていくことは、安来市の今後の行政サービスにも必要になってくると思いました。

以上